

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	文化課長 島田 義正	
共生-30	文学館大規模修繕事業	☒ 自治事務	主管課	文化課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	2-(2) 文化	施策の方針	2-(2)-①文化活動の支援・促進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	老朽化が進む鎌倉文学館の大規模修繕を行い、施設・設備の機能を維持するため。
効果	来館者の安全を確保するとともに、歴史的な建築物を恒久的に保存を図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・令和4年度から令和5年度までに実施した文学館大規模修繕事業に係る基本設計をもとに、令和5年度から令和6年度にかけて実施設計業務を行った。
・また、土砂災害対策として本館北面西面に防護柵設置工事を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	文学館大規模修繕事業	実施設計業務	-	- / -	-	-	-
				148,063 / 158,361	75,203		
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	24,253 / 0	0	0	
			地方債	94,700 / 118,600	0	0	
			その他特定財源	/			
			一般財源	29,110 / 39,761	75,203	75,203	
		事業費の合計(千円)		148,063 / 158,361	75,203	75,203	
		人件費(千円)			4,753	6,943	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2	0.8	0.4	0.5	0.7
会計年度任用職員	0.0	0.8	1.0	1.0	0.5	0.7

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	文学館大規模修繕事業	義務的な支出であり、指標の設定には馴染まない。	利用者の安全かつ快適な利用の実現のため。	特になし
02	0			
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
改修工事に向けて、文化財調査等の実施及び工事の業者選定を行い、令和11年4月頃の再開館に向け、大規模修繕事業を計画的に行う。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	施設各々の劣化状況を鑑み、施設の安全性及び施設利用者の利便性を担保する義務的な事業であるため、他市との比較による評価は馴染まないと考える。
--------------------------	---